

行政コスト 計算書

行政サービス経費を目的ごとに集計

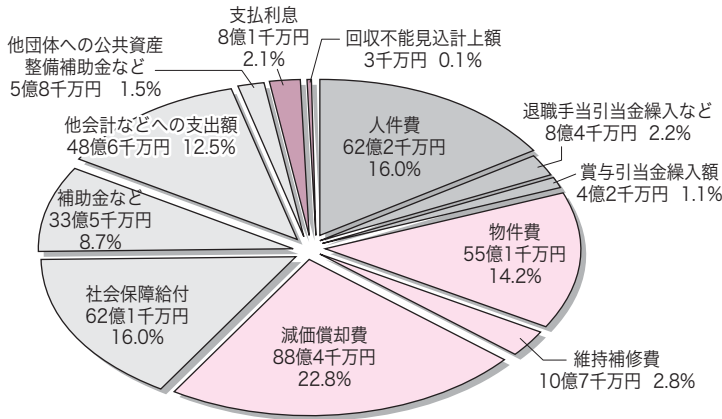
市の仕事には、道路や建物のように形に残るものをつくるだけでなく、福祉のさまざまな給付、学校教育や社会教育活動、各種団体への補助金など、形に残らない行政サービスも大きな比重を占めています。

しかし、その経費の内訳は貸借対照表にあらわれません。これら市民サービスに使った費用(コスト)を目的や性質別に分類したものが行政コスト計算書です。民間企業の損益計算書に該当します。

コスト費目別行政コスト

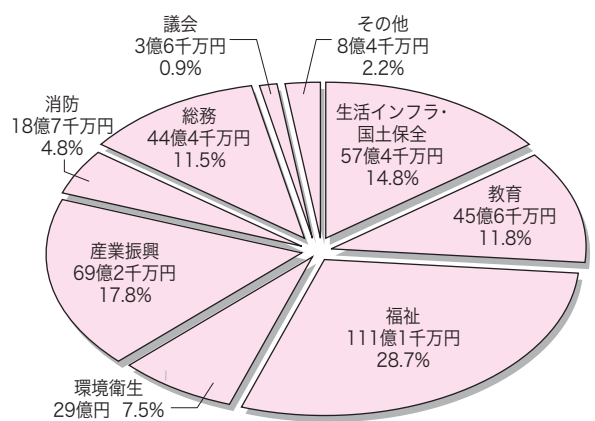
合計387億4千万円

- 人にかかるコスト
- 物にかかるコスト
- 移転支出的なコスト
- その他



政策費目別の行政コスト

合計387億4千万円



●市民1人あたりのコスト費目別の行政コスト 人口 93,312人(H23.3.31現在)

費目	(円)
人件費	66,670
退職手当引当金繰入など	9,044
賞与引当金繰入額	4,511
物件費	58,999
維持補修費	11,438
減価償却費	94,733
社会保険給付	66,508
補助金など	35,937
他会計等への支出額	52,099
他団体への公共資産整備補助金など	6,268
支払利息	8,657
回収不能見込計上額	342
全体	415,206

●市民1人あたりの政策費目別の行政コスト 人口 93,312人(H23.3.31現在)

政策費目	(円)
生活インフラ・国土保全	61,528
教育	48,839
福祉	119,022
環境衛生	31,077
産業振興	74,164
消防	20,086
総務	47,588
議会	3,903
その他	8,999
全体	415,206

(数値は四捨五入で作成)



子育てと仕事の両立をサポートする病児保育。専門のスタッフが対応します

ります。
 なお、高山市の行政コストは387億4千万円で、市民1人あたりでは、41万5千円となります。

また、目的別にみると福祉関係の行政コストが最も高く、高齢者や障がい者などに対する福祉サービスの充実、子育て支援などに多くの費用を充てていることがわかります。

コスト費目別では、施設の維持管理などの「物にかかるコスト」が一番大きく、社会保障給付、補助金などの「移転支出的なコスト」、「人にかかるコスト」と続きます。

行政コスト計算書では、市が行政サービスに要した人件費や実際には支出しない減価償却費、退職手当引当金繰入も行政コストとして計上しています。

**最も高い
福祉関係の行政コスト**
 行政コスト計算書を読む